

食料安全保障アドバイザリーボード 設置要領

1 趣旨

我が国の人囗は今後とも減少が続く一方、途上国を中心とした世界人口の増加と経済発展による食生活の多様化・高度化により、世界の食料需要は増加すると見込まれている。特に、経済成長が著しい中国では、畜産物需要が増加し、世界最大の大豆輸入国となっている。また、ロシア、ウクライナでは小麦生産が増加し、主要輸出国に台頭し、世界全体の穀物の期末在庫量は伸びているものの、その約6割は中国に存在している。他にも、東南アジアでは伝統的な米食から小麦食が普及するなど、国際的な食料需給構造が大きく変化している。

今般の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、人や物の移動が制限され、一部の国では、輸出規制や物流が停滞するといった事態も発生したほか、アフリカや中東ではサバクトビバッタの大量発生など、食料供給を脅かす様々なリスクが発生し、食料の安定供給に対する関心が高まっている。また、テレワークやウェブ会議の急激な普及、非対面・非接触な商品・サービスの創出により、人々の生活様式や衛生・健康意識が不可逆的に変化しており、世界の食料需要・消費も大きく変化しつつある。

近年の国内外の食料需給の変化に加えて、今般の新型コロナによる影響や今後の施策の方向性について、省内担当者のみならず、有識者の知見も得ながら検討するため、「食料安全保障アドバイザリーボード」を設置し、施策の検証を隨時行える体制を構築する。

2 主に議論する項目

- (1) 新型コロナ等による食料供給への影響
- (2) 国際的な食料需給動向
- (3) 新たなリスクへの対応
- (4) 「緊急事態食料安全保障指針」に関するシミュレーション演習
- (5) 食料の安定供給に係るリスクの分析・評価

3 構成

アドバイザリーボードに関する事務は、大臣官房政策課食料安全保障室が行う。

アドバイザリーボードメンバーの任期は原則1～2年とし、再任も可能とする。テーマに応じて、関係者の出席を求め、説明及び意見の聴取を行うことができる。

4 運営

会議を行う場合は、個別の企業に係る情報の保護や委員の自由闊達な発言等を確保する観点から非公開とする。

また、会議終了後に、構成員の了解を得た上で、議事の概要及び資料（秘匿性のあるものを除く。）を公表することとする。

(別添)

食料安全保障アドバイザリーボードメンバー

【研究者】

- 野口 敬夫 東京農業大学 国際食料情報学部准教授
(専門分野：穀物の貿易・実需産業分析、フードチェーン分析)
- 平澤 明彦 株式会社農林中金総合研究所 執行役員基礎研究部長
(専門分野：食料安全保障政策に関する各国比較)
- 渡辺 研司 名古屋工業大学大学院 工学研究科社会工学専攻教授
(専門分野：経営システム学、リスクマネジメント)

【シンクタンク】

- 三輪 泰史 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター エクスパート

【実務者】

- 佐野 豊 三井物産株式会社 食料本部食糧事業部長
- 末川 正彦 全国農業協同組合連合会 畜產生産部次長
- 中井 敏雄 日清食品ホールディングス株式会社
執行役員・CRO（グループ資材調達責任者）

【事務局】

- 農林水産省 大臣官房 政策課 食料安全保障室